令 和 7 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決　算　状　況　調　書

高　島　市

目　　次

令和7年度普通会計決算の状況

1. 決算規模 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2. 決算収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

3. 歳　入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

4. 歳　出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

5. 基　金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

6. 市　債 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

7. 経常収支比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

8. 財政健全化判断比率 ・・・・・・・・・・・・・・・ 21

令和７年度　普通会計決算の状況

普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いる会計区分であり、高島市では一般会計のうち、次の２事業を除いたものが普通会計となります。

・後期高齢者特定健診受託事業　20,668千円　・介護サービス事業　2,300千円

１．決算規模

令和7年度普通会計決算額は、

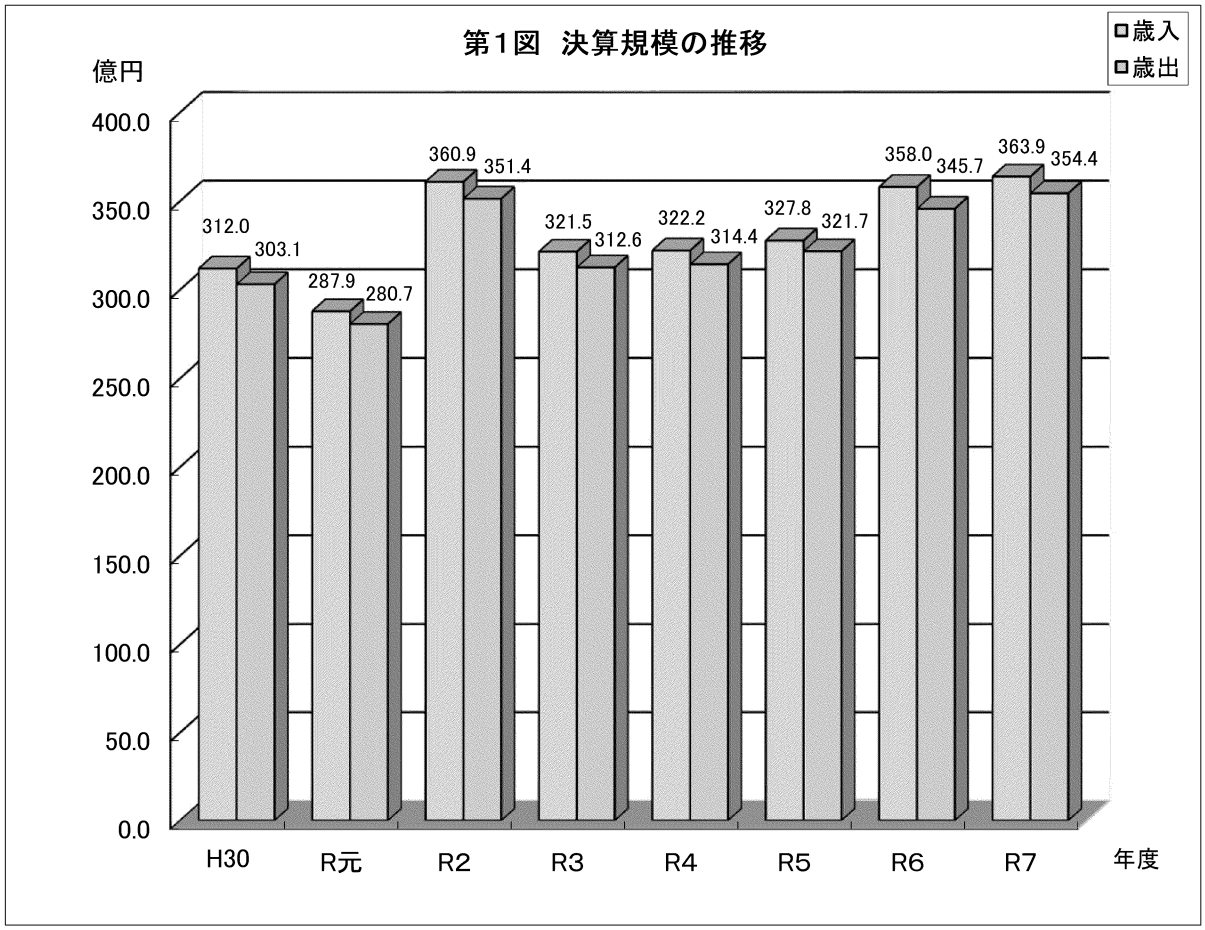
歳入　36，391，907千円（前年度　35，804，147千円）

歳出　35，442，614千円（前年度　34，568，233千円）

前年度と比較すると、歳入は587,760千円（1.6%）、歳出は874,381千円（2.5%）の増となりました。

● 主な要因

令和7年度は、合併特例事業債の発行期間が前年度で終了したことにより公共施設の長寿命化工事等の投資的経費が大きく減少したものの、職員の給与改定に伴う人件費の増加やICT教育機器の整備等により物件費が増加しました。また、財政調整基金や特定目的基金への積立金が増加したことにより歳入歳出ともに総額が増加しています。



（単位：億円）

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	312.0	287.9	360.9	321.5	322.2	327.8	358.0	363.9
歳出	303.1	280.7	351.4	312.6	314.4	321.7	345.7	354.4

２．決算収支

令和7年度は実質収支は黒字となり、単年度収支および実質単年度収支は赤字を示す決算収支となりました。

●実　質　収　支	833，517千円（前年度　1，192，316千円）
●単 年 度 収 支	△358，799千円（前年度　636，826千円）
●実質単年度収支	△174，824千円（前年度　△247，385千円）

（1）実質収支

令和７年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、949,293千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も、833,517千円の黒字となりました。

（実質収支833,517千円＝歳入36,391,907千円－歳出35.442,614千円－翌年度繰越財源115,776千円）

（2）単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、358,799千円の赤字となりました。

（単年度収支 △358,799千円＝7年度実質収支833,517千円－6年度実質収支1,192,316千円）

（3）実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、174,824千円の赤字となりました。

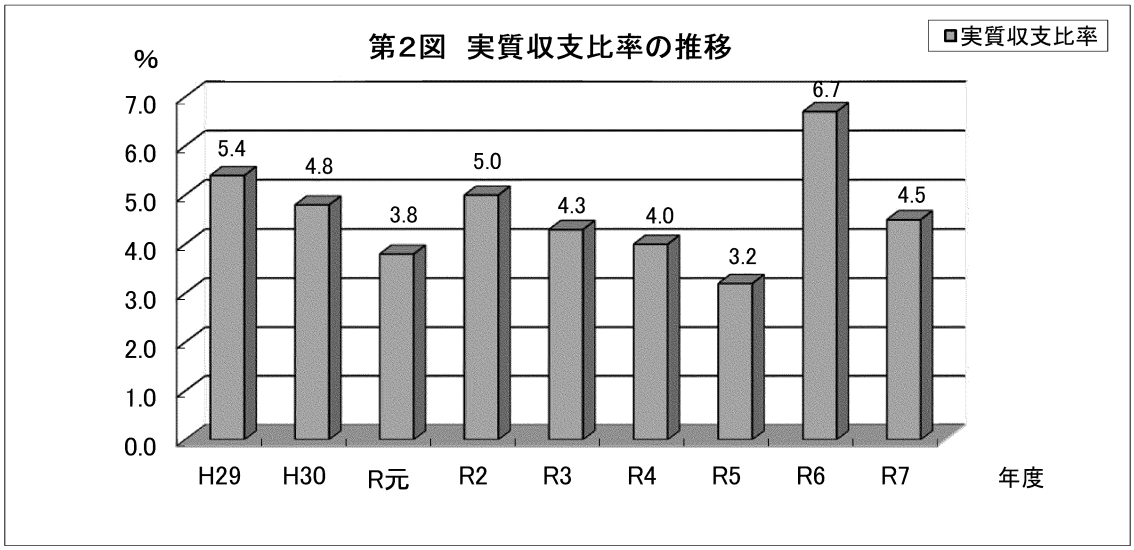
（実質単年度収支△174,824千円＝単年度収支△358,799千円＋財政調整基金積立金1,783,975千円
＋繰上償還金0千円－財政調整基金取崩額1,600,000千円）

【実質収支比率】

財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利を目的としないため、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるという訳ではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

（実質収支比率　4.5%＝実質収支額833,517千円／※標準財政規模18,328,425千円×100）

【※ 標準財政規模とは、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加えたもの】



（単位：%）

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質収支比率	5.4	4.8	3.8	5.0	4.3	4.0	3.2	6.7	4.5

３．歳入

令和7年度の歳入決算額は、36，391，907千円で、前年度に比べ、587，760千円（1.6%）の増となりました。
歳入決算額の内訳では、自主財源が11，802，446千円で前年度と比較して1，057，834千円（9.8%）の増となり、依存財源は24，589，461千円で前年度と比較して470，074千円（1.9%）の減となりました。

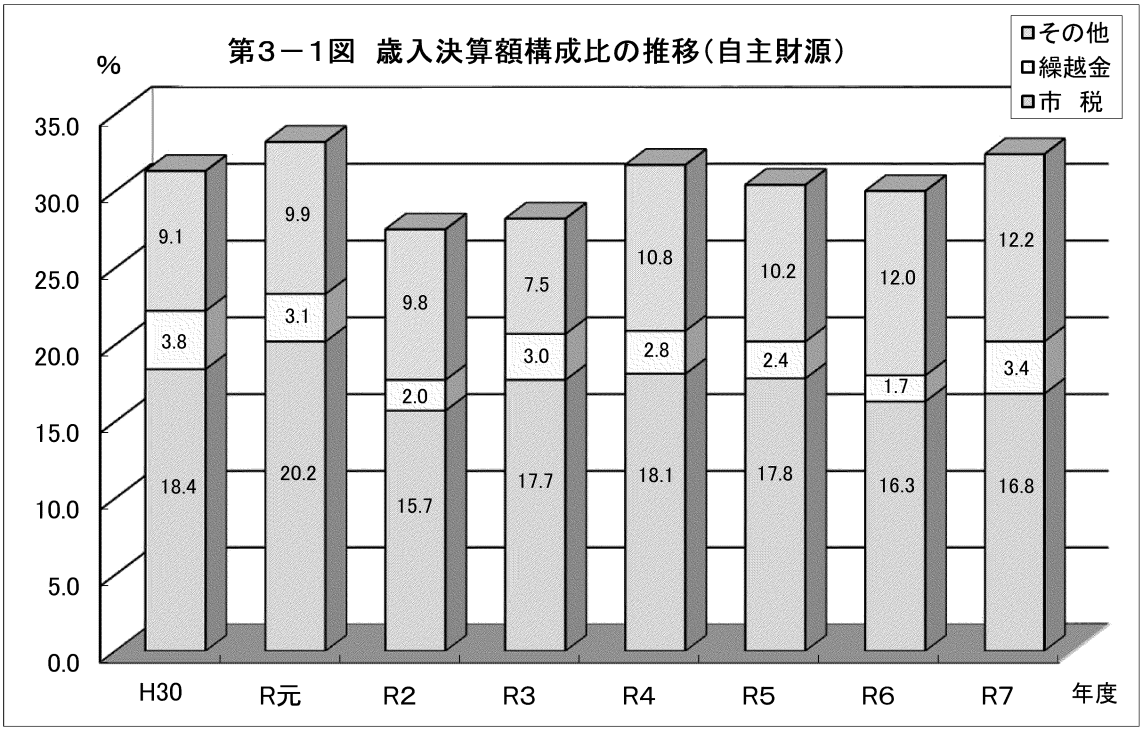
【自主財源】
基幹的な財源である市税（P6：第2表）は、固定資産税が4,704千円（0.2%）の減となったものの、市民税が個人住民税における定額減税の終了などにより286,490千円（13.0%）の増となり市税全体では288,481千円（5.0%）の増となりました。また、財産収入は基金利子の増や土地建物売払収入の増などにより103,342千円（211.8%）の増となりました。一方で、寄附金は水と緑のふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）の減により151,715千円（24.3%）減少しました。

【依存財源】
国庫支出金が防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金などの減により696,448千円（14.0%）の減となり、市債は合併特例事業債の発行期間が終了したことなどにより416,800千円（10.6%）の減となりました。
一方で、地方交付税が376,069千円（3.3%）増加し、県支出金は国スポ会場市町運営交付金の増などにより350,732千円（15.1%）増加しました。

第1表　歳入決算額の内訳

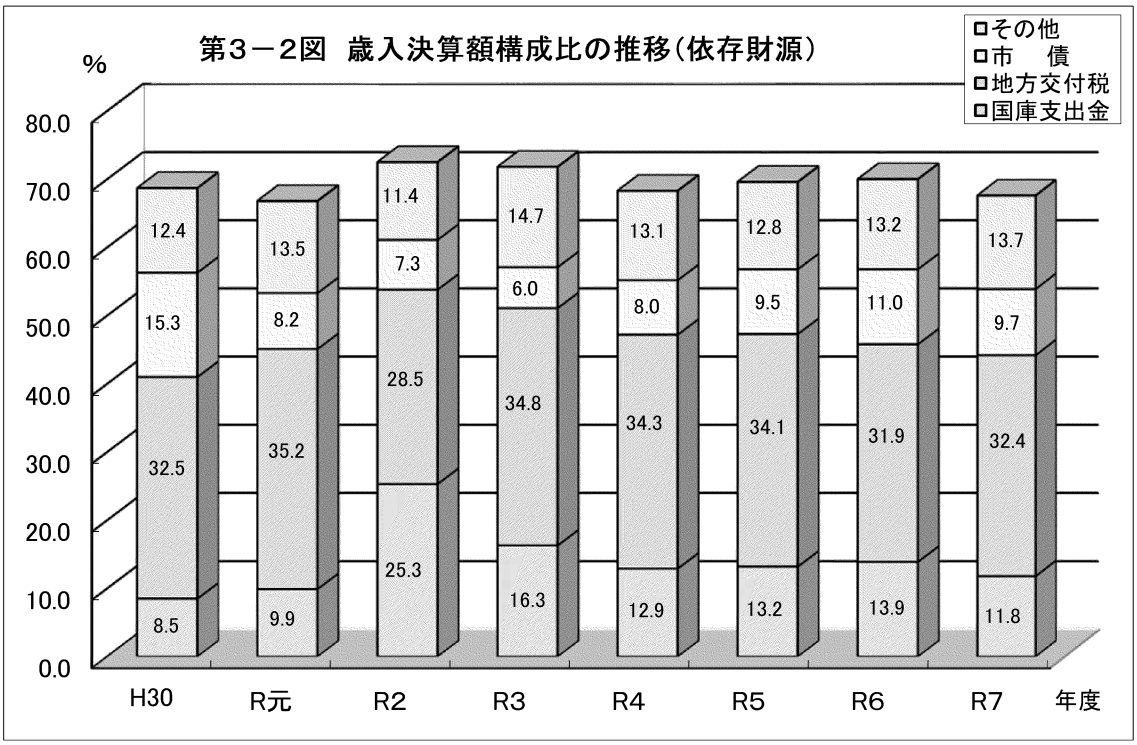
（単位：千円）

区分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	6,109,306	16.8	5,820,825	16.3	288,481	5.0
分担金及び負担金	35,517	0.1	29,741	0.1	5,776	19.4
使用料及び手数料	331,547	0.9	355,292	1.0	△ 23,745	△ 6.7
財産収入	152,123	0.4	48,781	0.1	103,342	211.8
寄附金	472,366	1.3	624,081	1.7	△ 151,715	△ 24.3
繰入金	2,840,472	7.8	2,662,371	7.4	178,101	6.7
繰越金	1,235,914	3.4	609,059	1.7	626,855	102.9
諸収入	625,201	1.7	594,462	1.7	30,739	5.2
自主財源計	11,802,446	32.4	10,744,612	30.0	1,057,834	9.8
地方譲与税	304,486	0.8	298,982	0.8	5,504	1.8
利子割交付金	9,579	0.0	2,938	0.0	6,641	226.0
配当割交付金	50,112	0.1	51,054	0.2	△ 942	△ 1.8
株式等譲渡所得割交付金	74,457	0.2	63,097	0.2	11,360	18.0
法人事業税交付金	130,687	0.4	134,737	0.4	△ 4,050	△ 3.0
地方消費税交付金	1,239,755	3.4	1,148,013	3.2	91,742	8.0
ゴルフ場利用税交付金	4,390	0.0	5,070	0.0	△ 680	△ 13.4
自動車税環境性能割交付金	43,789	0.1	49,930	0.1	△ 6,141	△ 12.3
国有提供施設等交付金	426,044	1.2	416,088	1.2	9,956	2.4
国庫支出金	4,280,046	11.8	4,976,494	13.9	△ 696,448	△ 14.0
県支出金	2,675,142	7.4	2,324,410	6.5	350,732	15.1
地方特例交付金	32,265	0.1	229,137	0.6	△ 196,872	△ 85.9
地方交付税	11,799,047	32.4	11,422,978	31.9	376,069	3.3
交通安全対策特別交付金	3,662	0.0	3,807	0.0	△ 145	△ 3.8
市債	3,516,000	9.7	3,932,800	11.0	△ 416,800	△ 10.6
依存財源計	24,589,461	67.6	25,059,535	70.0	△ 470,074	△ 1.9
合　　計	36,391,907	100.0	35,804,147	100.0	587,760	1.6



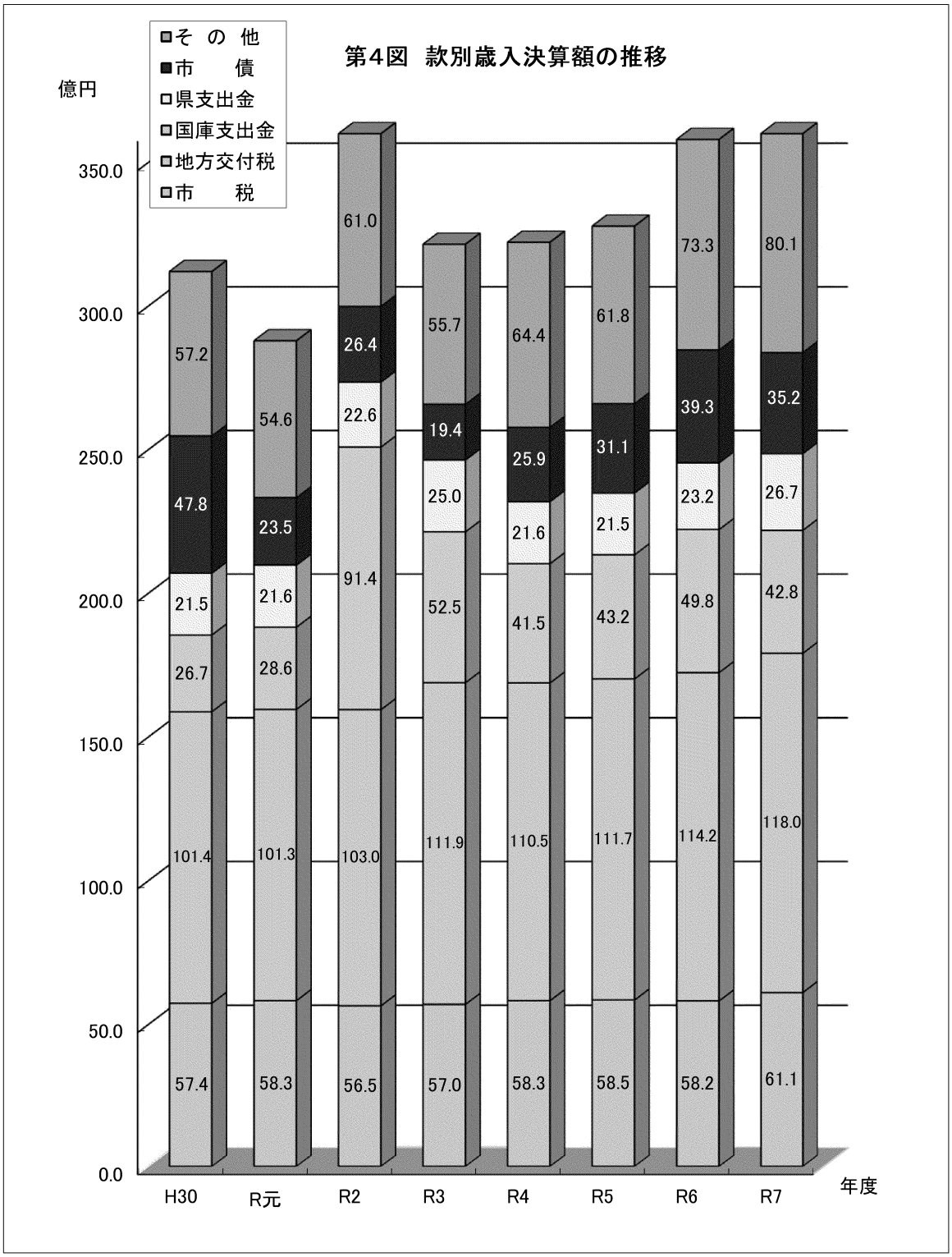
（単位：%）

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市　税	18.4	20.2	15.7	17.7	18.1	17.8	16.3	16.8
繰越金	3.8	3.1	2.0	3.0	2.8	2.4	1.7	3.4
その他	9.1	9.9	9.8	7.5	10.8	10.2	12.0	12.2
計	31.3	33.2	27.5	28.2	31.7	30.4	30.0	32.4



（単位：%）

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
国庫支出金	8.5	9.9	25.3	16.3	12.9	13.2	13.9	11.8
地方交付税	32.5	35.2	28.5	34.8	34.3	34.1	31.9	32.4
市　　債	15.3	8.2	7.3	6.0	8.0	9.5	11.0	9.7
その他	12.4	13.5	11.4	14.7	13.1	12.8	13.2	13.7
計	68.7	66.8	72.5	71.8	68.3	69.6	70.0	67.6



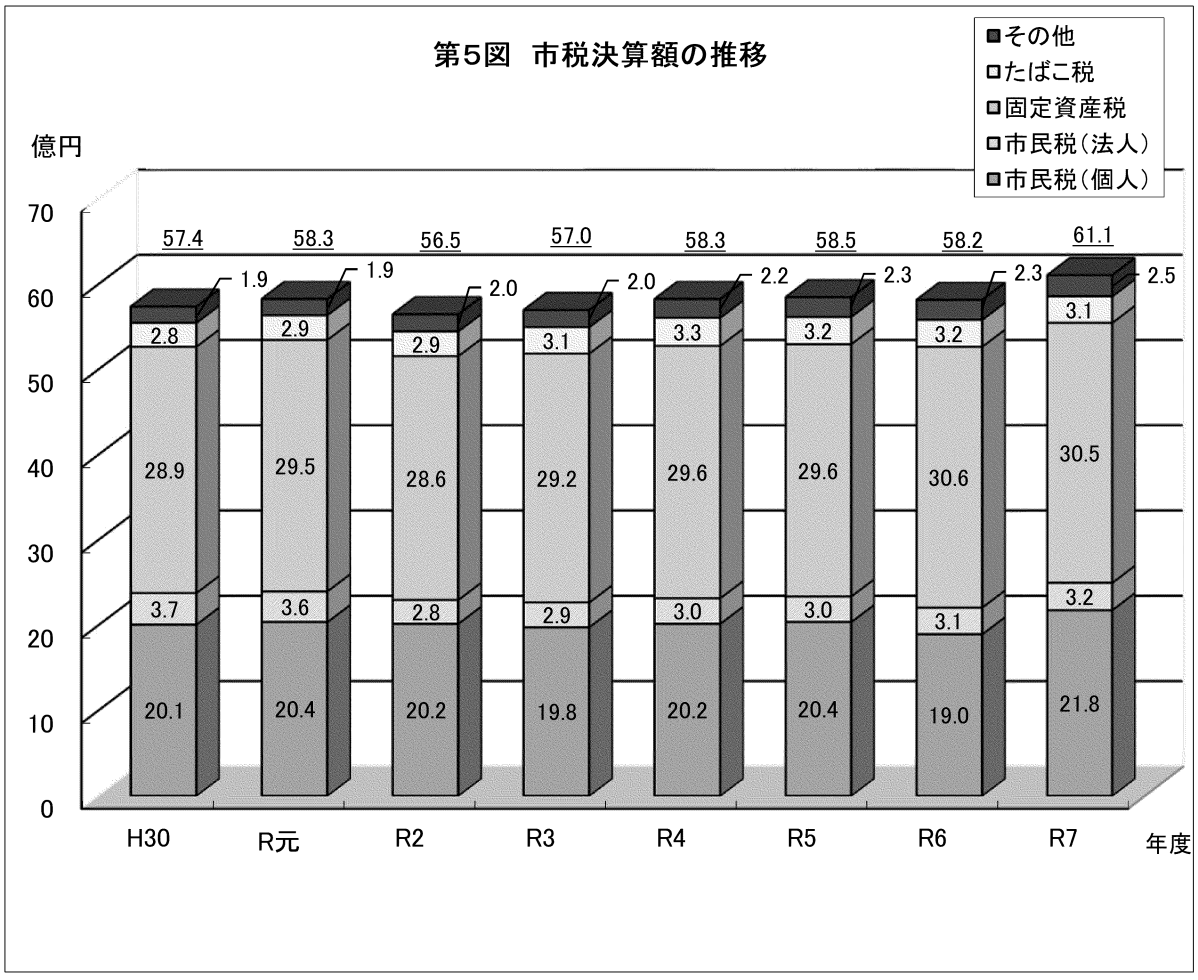
（単位：億円）

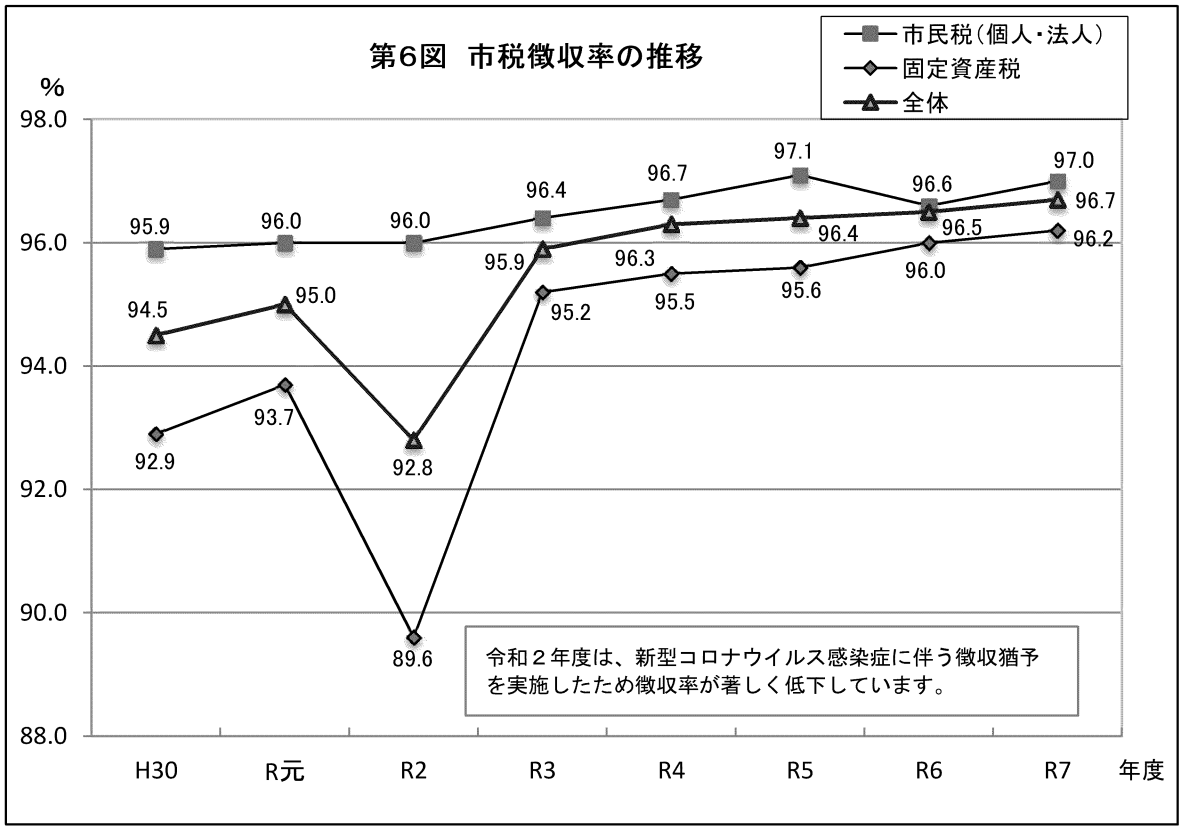
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市　税	57.4	58.3	56.5	57.0	58.3	58.5	58.2	61.1
地方交付税	101.4	101.3	103.0	111.9	110.5	111.7	114.2	118.0
国庫支出金	26.7	28.6	91.4	52.5	41.5	43.2	49.8	42.8
県支出金	21.5	21.6	22.6	25.0	21.6	21.5	23.2	26.7
市　債	47.8	23.5	26.4	19.4	25.9	31.1	39.3	35.2
その他	57.2	54.6	61.0	55.7	64.4	61.8	73.3	80.1
計	312.0	287.9	360.9	321.5	322.2	327.8	358.0	363.9

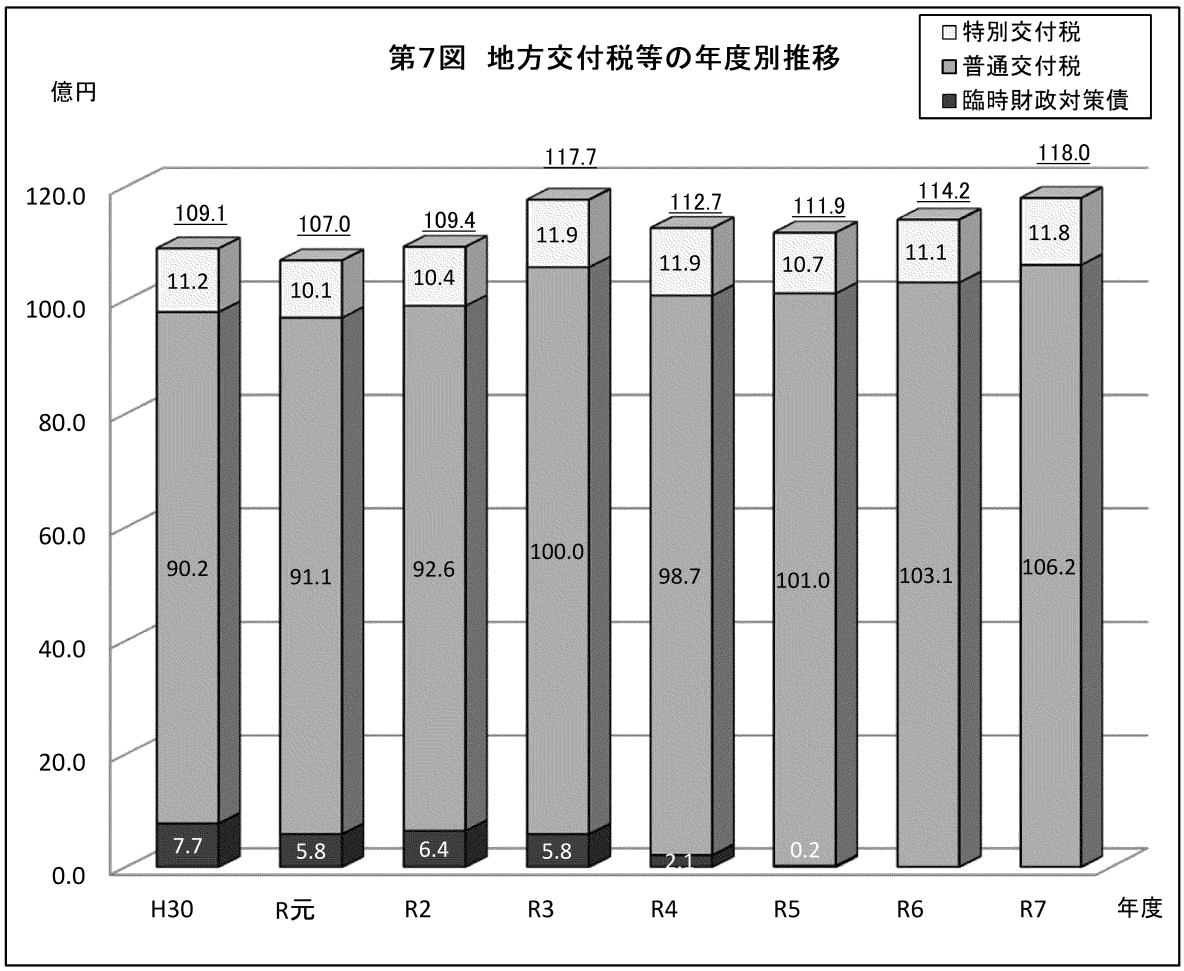
第2表　市税決算額の内訳

（単位：千円）

区　　分			令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	比　較 増減額 A−B	比　較 伸率 %
市民税			2,496,338	2,209,848	286,490	13.0
内訳	個人	均等割	73,660	72,005	1,655	2.3
		所得割	2,105,612	1,825,211	280,401	15.4
		小　計	2,179,272	1,897,216	282,056	14.9
	法人	均等割	129,145	127,746	1,399	1.1
		法人税割	187,921	184,886	3,035	1.6
		小　計	317,066	312,632	4,434	1.4
固定資産税			3,055,561	3,060,265	△ 4,704	△ 0.2
内訳	純固定資産税	土地	818,187	832,522	△ 14,335	△ 1.7
		家屋	1,322,339	1,301,900	20,439	1.6
		償却資産	896,542	909,534	△ 12,992	△ 1.4
		小　計	3,037,068	3,043,956	△ 6,888	△ 0.2
	交付金		18,493	16,309	2,184	13.4
軽自動車税			216,304	213,887	2,417	1.1
市たばこ税			308,353	316,184	△ 7,831	△ 2.5
普　通　税　計			6,076,556	5,800,184	276,372	4.8
入湯税			32,750	20,641	12,109	58.7
目　的　税　計			32,750	20,641	12,109	58.7
合　　計			6,109,306	5,820,825	288,481	5.0




第6図　市税徴収率の推移
市民税（個人・法人）
固定資産税
全体
%
98.0
96.0
94.0
92.0
90.0
88.0
95.9
96.0
96.0
96.4
96.7
97.1
96.6
97.0
94.5
95.0
92.8
95.9
96.4
96.5
96.7
92.9
93.7
89.6
95.2
96.3
95.5
95.6
96.0
96.2
令和２年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予を実施したため徴収率が著しく低下しています。
H30
R元
R2
R3
R4
R5
R6
R7
年度


第7図　地方交付税等の年度別推移
特別交付税
普通交付税
臨時財政対策債
億円
120.0
100.0
80.0
60.0
40.0
20.0
0.0
109.1
107.0
109.4
117.7
112.7
111.9
114.2
118.0
11.2
10.1
10.4
11.9
11.9
10.7
11.1
11.8
90.2
91.1
92.6
100.0
98.7
101.0
103.1
106.2
7.7
5.8
6.4
5.8
2.1
0.2
H30
R元
R2
R3
R4
R5
R6
R7
年度

４．歳出

令和7年度の歳出決算額は、35，442，614千円で、前年度に比べ874，381千円（2．5%）の増となりました。
目的別構成比では、①民生費、②総務費、③教育費、④土木費、⑤公債費の順に割合が高く、増加額の大きいものは①総務費、②商工費、③土木費となっており、減少額の大きいものは①衛生費、②教育費、③消防費となっています。
性質別では、人件費や物件費、積立金などが増加し、投資的経費は大きく減少しました。

【目的別歳出の状況】（第３表）
○総務費　基幹業務系ｼｽﾃﾑ機器等更新事業、財政調整基金積立金の増などにより31.1%増
○衛生費　環境ｾﾝﾀｰ施設改修事業、新ごみ処理施設整備事業の減などにより23.1%減
○農林水産業費　県営事業負担金の増などにより8.1%増
○商工費　地域総合整備資金貸付金、企業立地奨励金の増などにより61.3%増
○土木費　道路改良事業、河川整備事業の増などにより3.6%増
○消防費　防災行政無線整備事業、消防庁舎改修事業の減などにより4.7%減
○教育費　公民館、社会体育施設等教育施設維持補修事業の減などにより5.7%減

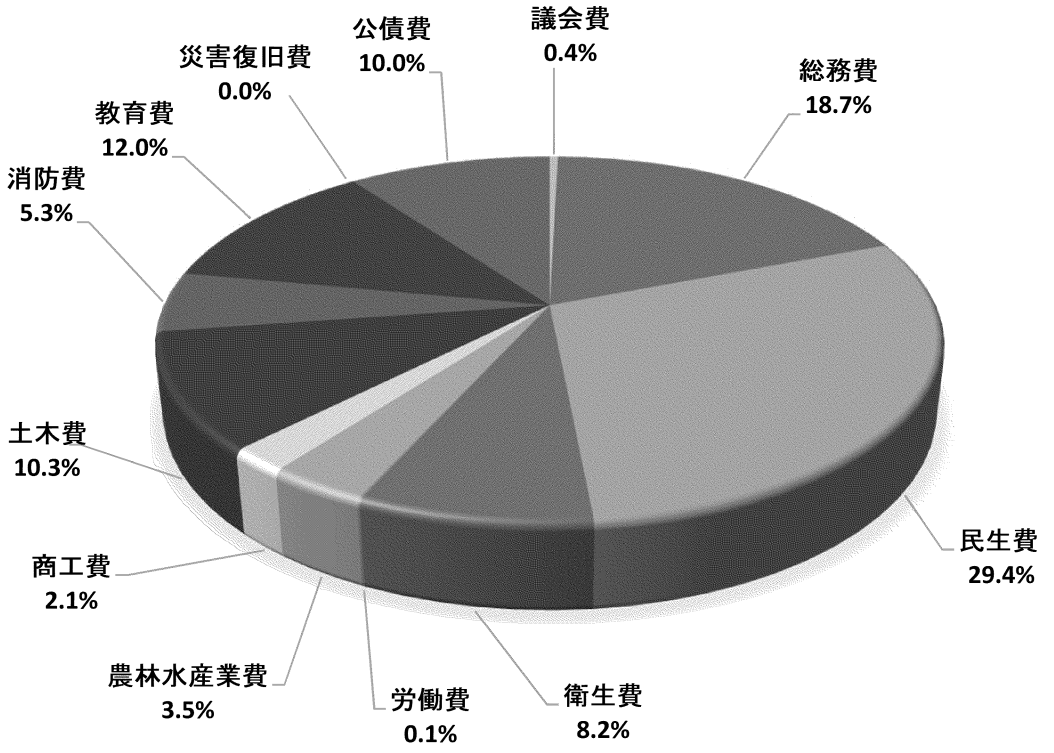
【性質別歳出の状況】（Ｐ10：第４表）
＜義務的経費＞
○人件費　人事院勧告に伴う給与改定、地域手当の支給開始などにより6.0%増
○扶助費　低所得者支援給付金および定額減税補足給付金の減などにより3.8%減
＜一般行政経費＞
○物件費　基幹業務系ｼｽﾃﾑ機器等更新費用、ICT教育機器整備費の増などにより10.2%増
○維持補修費　道路除雪費用の増などにより7.4%増
○補助費等　国スポ・障スポ実行委員会負担金の増などにより4.1%増
＜その他＞
○投資的経費　合併特例債を活用した公共施設長寿命化工事費の減などにより22.7%減
○積立金　財政調整基金積立金、地域活性化基金積立金の増などにより49.5%増
○投資・出資・貸付金　地域総合整備資金貸付金の増により4,237.5%増

第3表　歳出決算額の目的別内訳

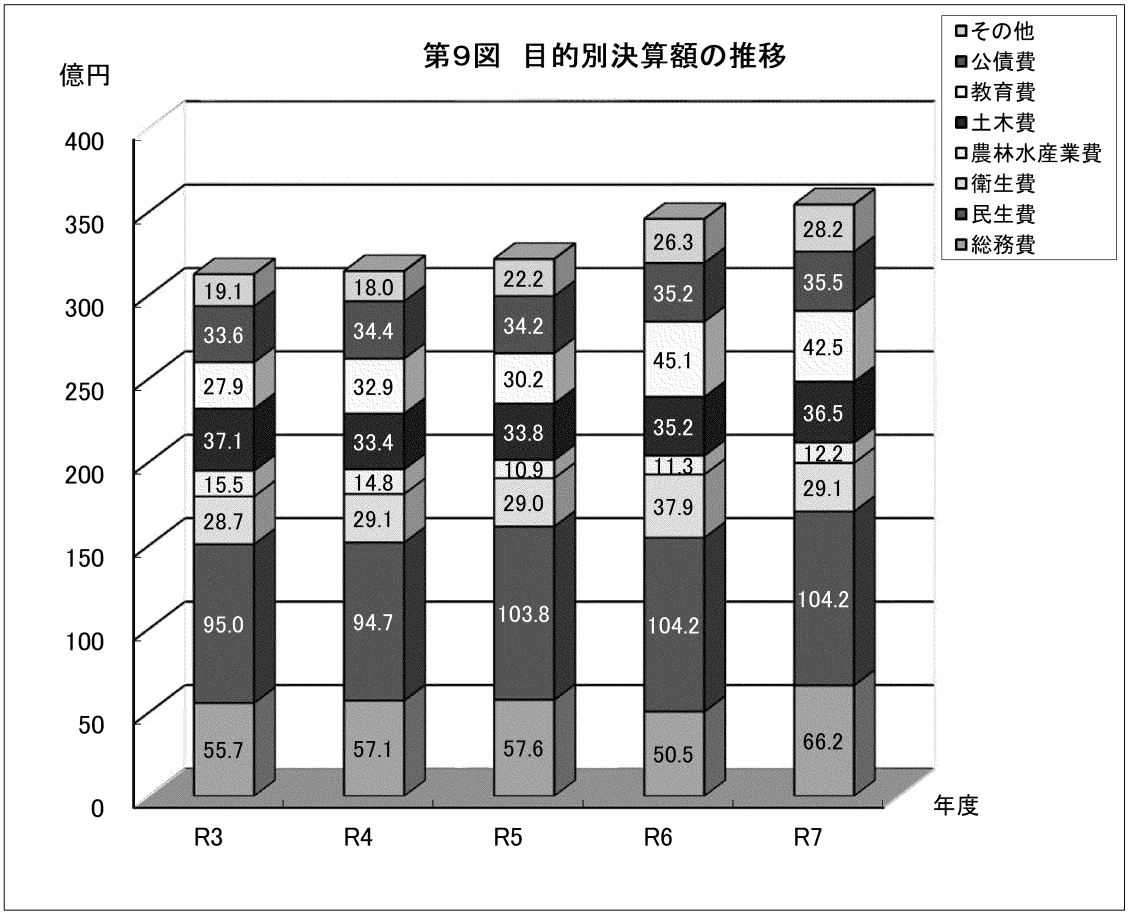
（単位：千円）

区分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	153,969	0.4	158,356	0.4	△ 4,387	△ 2.8
総務費	6,621,248	18.7	5,051,233	14.6	1,570,015	31.1
民生費	10,420,745	29.4	10,425,013	30.1	△ 4,268	△ 0.0
衛生費	2,911,482	8.2	3,788,491	11.0	△ 877,009	△ 23.1
労働費	22,071	0.1	31,097	0.1	△ 9,026	△ 29.0
農林水産業費	1,222,927	3.5	1,130,939	3.3	91,988	8.1
商工費	759,022	2.1	470,505	1.4	288,517	61.3
土木費	3,645,356	10.3	3,519,133	10.2	126,223	3.6
消防費	1,880,548	5.3	1,972,732	5.7	△ 92,184	△ 4.7
教育費	4,250,160	12.0	4,505,348	13.0	△ 255,188	△ 5.7
災害復旧費	4,513	0.0	0	0.0	4,513	皆増
公債費	3,550,573	10.0	3,515,386	10.2	35,187	1.0
合　　計	35,442,614	100.0	34,568,233	100.0	874,381	2.5

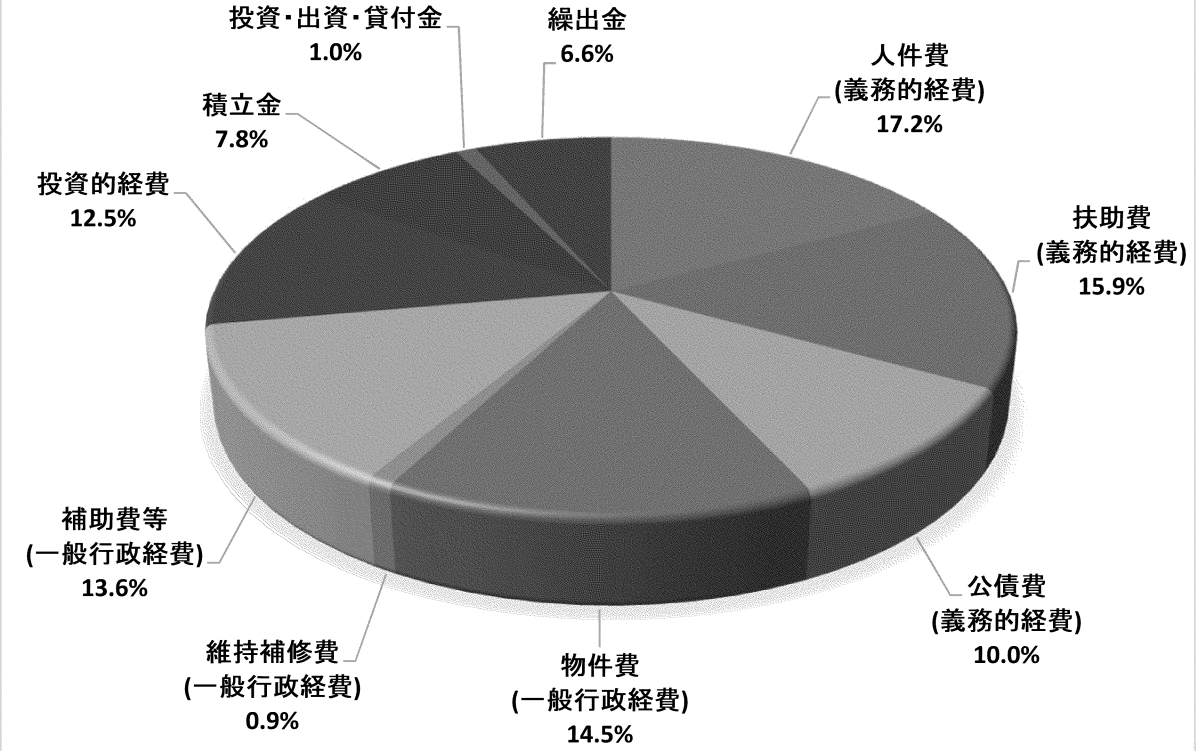
第8図　目的別歳出決算額の構成図



第9図　目的別決算額の推移



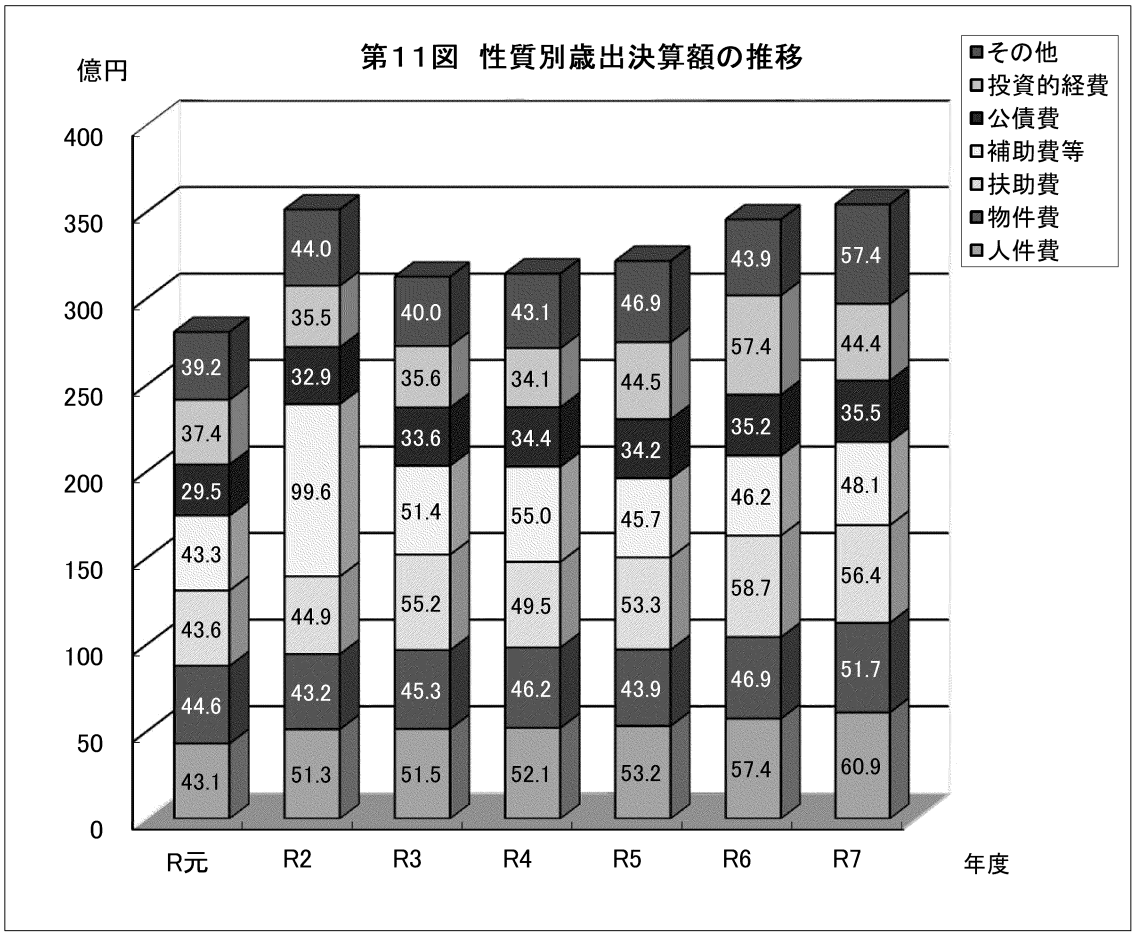
第10図　性質別決算額の構成図

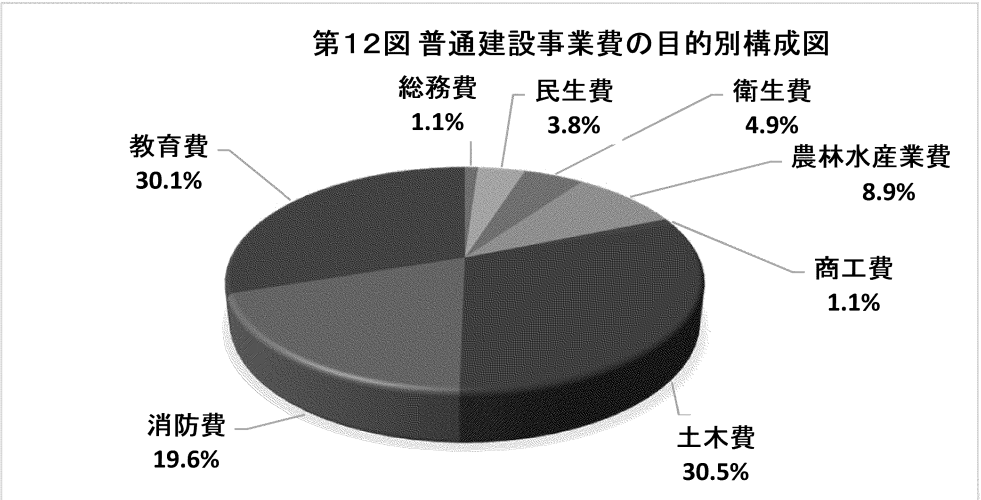


第4表　歳出決算額の性質別内訳

（単位：千円）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A−B	伸率 %
人件費	6,089,994	17.2	5,747,087	16.6	342,907	6.0
扶助費	5,643,314	15.9	5,868,198	17.0	△ 224,884	△ 3.8
公債費	3,550,573	10.0	3,515,386	10.2	35,187	1.0
元利償還金	3,550,573	10.0	3,515,386	10.2	35,187	1.0
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	−
義務的経費小計	15,283,881	43.1	15,130,671	43.8	153,210	1.0
物件費	5,167,201	14.5	4,688,502	13.6	478,699	10.2
維持補修費	313,186	0.9	291,691	0.8	21,495	7.4
補助費等	4,813,598	13.6	4,623,101	13.4	190,497	4.1
一部事務組合	6,542	0.0	5,790	0.0	752	13.0
その他	4,807,056	13.6	4,617,311	13.4	189,745	4.1
一般行政経費小計	10,293,985	29.0	9,603,294	27.8	690,691	7.2
投資的経費	4,435,682	12.5	5,737,622	16.6	△ 1,301,940	△ 22.7
積立金	2,751,591	7.8	1,840,411	5.3	911,180	49.5
投資・出資・貸付金	347,000	1.0	8,000	0.0	339,000	4237.5
繰出金	2,330,475	6.6	2,248,235	6.5	82,240	3.7
合　　計	35,442,614	100.0	34,568,233	100.0	874,381	2.5





普通建設事業費の目的別決算額
（単位：千円）

議会費	0
総務費	47,120
民生費	171,338
衛生費	217,023
農林水産業費	394,530
労働費	0
商工費	47,026
土木費	1,351,353
消防費	867,666
教育費	1,335,113
合計	4,431,169

普通建設事業費の財源構成
（単位：千円）

国庫支出金	577,878
県支出金	231,532
使用料手数料	0
分担金負担金	12,542
繰入金	76,300
諸収入	23,021
繰越金	40,765
市債	3,078,700
一般財源	390,431
合計	4,431,169

投 資 的 経 費 の 内 訳

（単位：千円）

事　業　名	７年度	財　源　内　訳				
	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
地方創生道整備事業【繰越】	41,041	20,509		19,400	1,132	0
私立保育園等施設整備補助事業	113,878	75,919		30,300		7,659
放課後児童健全育成事業	11,670	3,890	3,890			3,890
新ごみ処理施設整備事業	57,204	22,369		11,700		23,135
合併処理浄化槽設置整備事業	2,332	777	777			778
農村まるごと保全向上対策事業	51,834		38,875			12,959
新規就農者育成総合対策事業	3,750		3,750			0
ため池等整備事業	2,112		2,112			0
ため池等整備事業【繰越】	20,000		20,000			0
農業水路等長寿命化事業	40,569		27,632	4,800	6,469	1,668
農業水路等長寿命化事業【繰越】	28,697		19,799	2,900	5,998	0
林道施設長寿命化事業	4,096		3,072			1,024
橋梁長寿命化事業	14,840	8,509		6,300		31
橋梁長寿命化事業【繰越】	64,240	27,220		35,100	1,920	0
舗装長寿命化修繕事業	27,500	6,426		18,900		2,174
建設機械整備事業	17,160	5,319		10,600		1,241
道路維持管理事業（交通安全対策）	3,500	2,040				1,460
公営住宅施設再整備事業	19,986	8,428				11,558
住宅耐震事業	4,307	1,953	1,026			1,328
消防施設整備事業	440,000	138,193		226,300		75,507
防災行政無線整備事業	310,937	152,417		157,200		1,320
中学校大規模改造事業【繰越】	516,672	103,201		398,900	12,322	2,249
指定文化財保存修理事業	1,416	708				708
普通建設事業　補助事業　計	1,797,741	577,878	120,933	922,400	27,841	148,689
公用車維持管理事業	4,993					4,993
今津東コミュニティセンター管理運営事業	34,254			33,300		954
コミュニティセンター等維持補修事業	3,165			2,800		365
みんなで創るまちづくり事業	4,451		558			3,893
生活安全対策事業	257					257
在宅重度心身障がい児（者）住宅改造費助成金	449		225			224
老人福祉施設改修事業	4,100					4,100
老人福祉施設改修事業【繰越】	24,031			22,800	1,231	0
高齢者住宅小規模改造事業	873		436			437
放課後児童健全育成事業	4,263					4,263
子ども第三の居場所運営事業	3,021				3,021	0
公立保育園等施設維持補修事業	3,186			1,200		1,986

（単位：千円）

事　業　名	７年度事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
公立保育園等施設維持補修事業【繰越】	3,774			3,400	374	0
こども若者応援ベース施設管理事業	2,093			1,800		293
保健センター改修事業【繰越】	22,182			21,000	1,182	0
斎場管理運営事業	5,142					5,142
新ごみ処理施設整備事業	14,872					14,872
環境センター管理運営事業	81,355			59,300		22,055
環境センター管理運営事業【繰越】	17,435			16,500	935	0
MICSセンター管理運営事業	16,501			12,000		4,501
農業振興施設改修事業	3,128			2,700		428
農業振興施設改修事業【繰越】	34,043			34,000	43	0
たかしま野菜生産拡大事業	12,313		4,260			8,053
獣害防止柵改修事業	24,742		1,548	17,800	1,204	4,190
獣害防止柵改修事業【繰越】	8,393		2,517	5,400	476	0
上安曇地区経営体育成基盤整備事業	38,741		18,741		20,000	0
土地改良事業補助金	4,986					4,986
土地改良事業補助金【繰越】	772				772	0
林道等改良事業	3,608		763	2,600		245
林道等維持補修事業	7,977			4,700	3,000	277
森林環境整備事業	11,572					11,572
観光物産プラザ事業	4,322			3,700		622
観光振興施設改修事業	41,307			35,100		6,207
観光振興施設改修事業【繰越】	1,397			1,300	97	0
集落道路河川等整備事業	16,519					16,519
雪寒対策事業	960			900		60
消雪施設長寿命化事業	82,808			72,500		10,308
橋梁長寿命化事業	1,446					1,446
柏線法面改修事業	48,129			46,800		1,329
米井日爪線外1線雨水管改修事業	8,846			7,700		1,146
米井日爪線外1線雨水管改修事業【繰越】	28,586			27,100	1,486	0
道路維持管理事業	87,623				69,000	18,623
梅原線道路擁壁改修事業	243,212			236,700		6,512
梅原線道路擁壁改修事業【繰越】	96,014			96,000	14	0
身近な道路整備事業	28,004		7,982	7,800		12,222
身近な道路整備事業【繰越】	10,074			9,500	574	0
消雪設備整備事業【繰越】	118,731			112,600	6,131	0
河川維持管理事業	9,121			8,800		321
市場地区用水路改修事業	196,008			191,000		5,008

（単位：千円）

事　業　名	７年度事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
えり本川護岸改修事業【繰越】	11,142			11,100	42	0
身近な河川整備事業	8,086		1,507			6,579
浦地区普通河川整備事業	25,211			24,500		711
浦地区普通河川整備事業【繰越】	1,201			1,200	1	0
急傾斜地崩壊対策事業	107,359		70,702	30,800		5,857
田井川ラバー堰改修事業	17,819			17,800		19
消防庁舎改修事業	30,120			26,500		3,620
消防施設整備事業	80,839			80,600		239
災害対策一般事業	5,770		1,360		4,300	110
教育振興一般事業	10,771					10,771
小学校施設改修事業	16,130			11,700		4,430
中学校施設改修事業	441,251			428,300		12,951
文化財施設再編事業【繰越】	32,156			30,600	1,556	0
公民館施設維持補修事業	34,408			30,300		4,108
公民館施設維持補修事業【繰越】	15,978			15,300	678	0
図書館施設維持補修事業	5,948			5,400		548
文化ホール施設維持補修事業	1,973			1,700		273
社会体育施設維持補修事業	86,840			78,000		8,840
学校給食センター施設維持補修事業【繰越】	171,570			162,900	8,670	0
普通建設事業　単独事業　計	2,528,351	0	110,599	2,055,500	124,787	237,465
県営かんがい排水事業	23,464			22,700		764
県営農村地域防災減災事業	23,780			22,600		1,180
県営経営体育成基盤整備事業	45,953			44,900		1,053
県営道路整備事業	11,880			10,600		1,280
普通建設事業　県営事業負担金　計	105,077	0	0	100,800	0	4,277
普通建設事業　合計	4,431,169	577,878	231,532	3,078,700	152,628	390,431
農業施設災害復旧事業	1,070		973		43	54
農業施設災害復旧事業【繰越】	3,443		3,148		295	0
災害復旧事業　補助事業　計	4,513	0	4,121	0	338	54
災害復旧事業　合計	4,513	0	4,121	0	338	54
投資的経費　合計	4,435,682	577,878	235,653	3,078,700	152,966	390,485

５．基金

令和7年度は、財政調整基金から1，600，000千円の取り崩しを行いました。また、特定目的基金である教育振興基金や地域活性化基金、水と緑のふるさとづくり基金等から、1，217，053千円の取り崩しを行い、ICT教育機器の整備やまちづくり活動および公共交通対策、ふるさと納税寄附金を活用した各事業への充当を行いました。
一方、財政調整基金へ1，783，975千円を積み立てたほかふるさと納税寄附金、指定管理者納付金などの歳入については、各基金の目的に応じて積み立てを行いました。

令和7年度末の基金残高は、前年度末残高と比較し、61，111千円減少し、
15，525，921千円となりました。

第5表　基金の状況

（単位：千円）

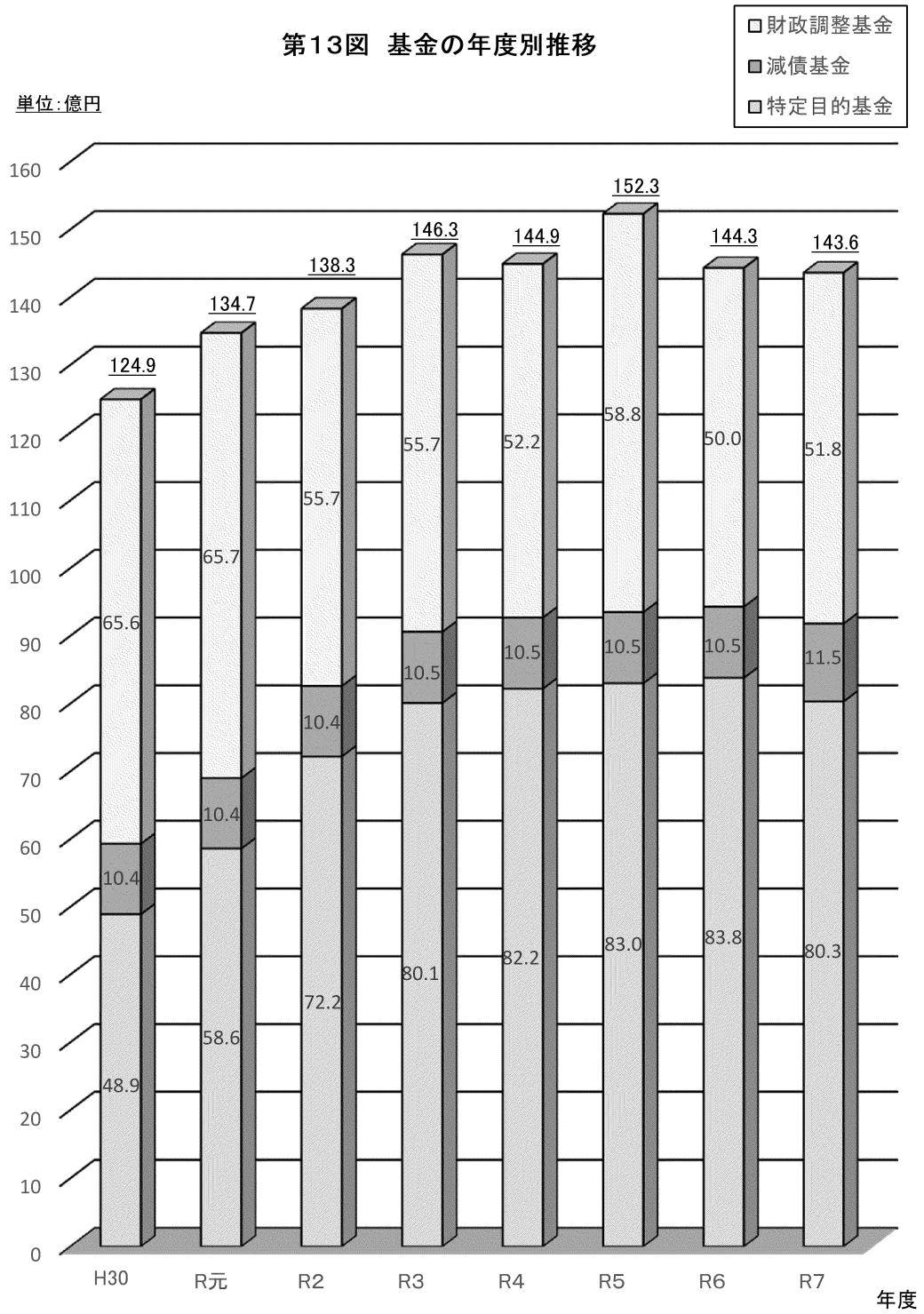
基　金　名	6年度末残高	積立金	取崩額	7年度末残高
1．財政調整基金	4,995,690	1,783,975	1,600,000	5,179,665
2．減債基金	1,047,513	105,452	0	1,152,965
3．特定目的基金	8,385,099	862,164	1,217,053	8,030,210
ふるさと水と土保全基金	32,303	163	163	32,303
公共施設整備基金	5,135,101	27,419	0	5,162,520
教育施設整備基金	1,022,714	5,477	0	1,028,191
教育振興基金	362,324	1,872	300,000	64,196
原子力発電施設等周辺地域整備基金	35,104	163	0	35,267
地域活性化基金	627,022	303,336	300,000	630,358
水と緑のふるさとづくり基金	675,585	475,947	616,890	534,642
指定管理施設管理基金	433,580	30,029	0	463,609
森林環境整備基金	61,366	17,758	0	79,124
小計（1～3）	14,428,302	2,751,591	2,817,053	14,362,840
4．定額運用基金	1,158,730	4,351	0	1,163,081
土地開発基金	686,808	3,093	0	689,901
まちづくり資金貸付基金	30,359	101	0	30,460
育英資金貸付基金	163,098	632	0	163,730
清水安三育英資金貸付基金	72,885	136	0	73,021
高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,580	389	0	205,969
合　　計	15,587,032	2,755,942	2,817,053	15,525,921

土地開発基金の運用状況について

（単位：千円）

区　分	現金	貸付金	土地	その他	計
6年度末現在高	588,693	0	98,115	0	686,808
7年度中の増	3,093	0	0	0	3,093
7年度中の減	0	0	0	0	0
7年度末現在高	591,786	0	98,115	0	689,901

第13図　基金の年度別推移



（単位：億円）

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	65.6	65.7	55.7	55.7	52.2	58.8	50.0	51.8
減債基金	10.4	10.4	10.4	10.5	10.5	10.5	10.5	11.5
特定目的基金	48.9	58.6	72.2	80.1	82.2	83.0	83.8	80.3

６．市債

令和7年度末の市債現在高は、前年度に比べ76，327千円増加し、23，945，754千円となりました。
これは、令和6年度で合併特例事業債の発行期間が終了したものの、地方交付税で措置される緊急防災・減債事業債や緊急自然災害防止対策事業債などを活用し事業を実施し、市債発行額が元金償還額を上回ったことによるものです。

市債の発行について

道路や河川、学校および社会体育施設等の施設を整備する場合には、一時的に多額の財源が必要となりますが、これらの公共施設等は将来にわたり市民に利用されるものであることから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することとしています。

市では、これらの事業実施にあたっては、国の地方債計画や後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国の財政優遇措置のある有利な市債の借り入れにより、事業の円滑な実施と安定的な財政運営に努めています。

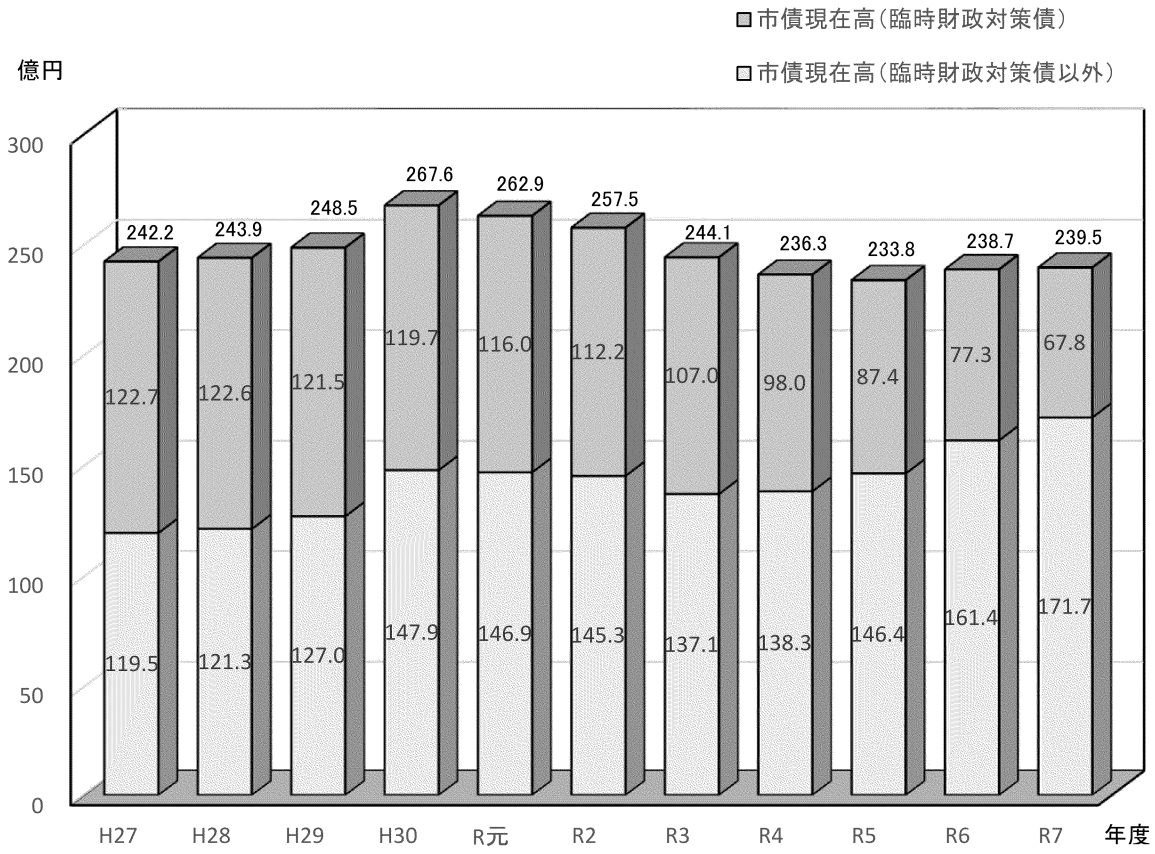
第6表　市債発行状況及び残高

（単位：千円）

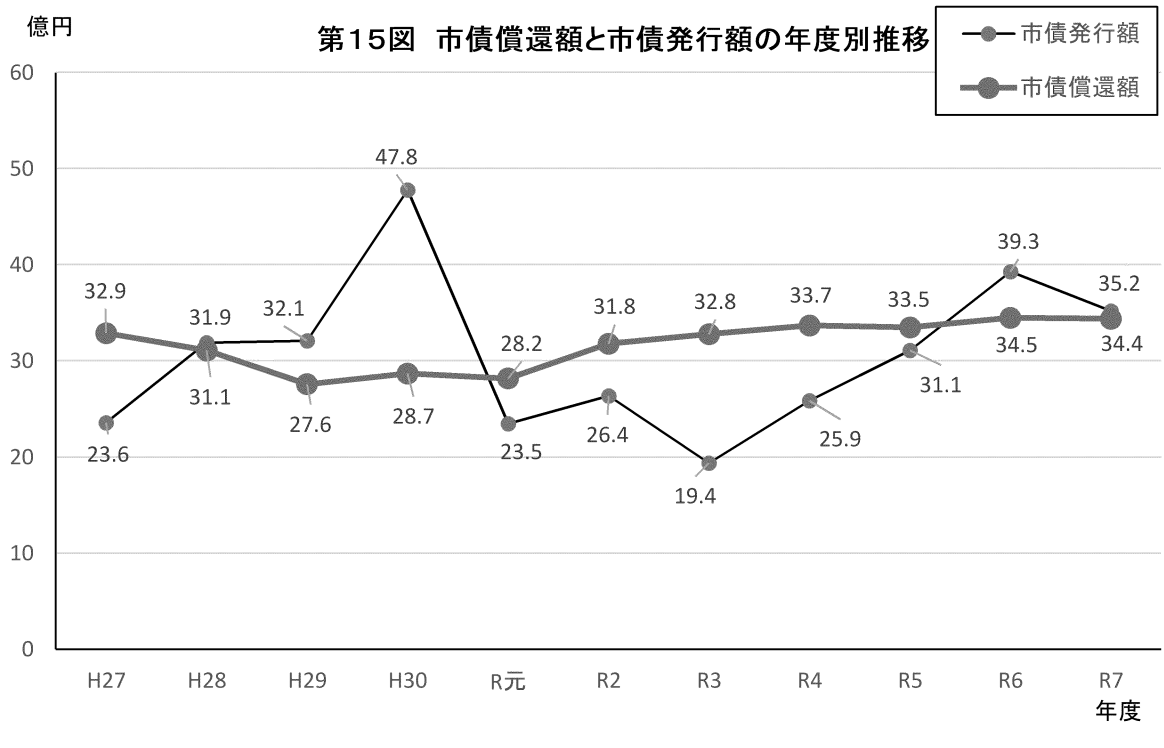
事　業　別	6年度末現在高	7年度借入額	7年度元利償還額			7年度末現在高
			元金	利子	計	
公共事業等債	86,294	75,700	16,762	548	17,310	145,232
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	126,467	51,400	13,292	601	13,893	164,575
公営住宅建設事業債	174,193	0	85,297	2,775	88,072	88,896
災害復旧事業債	158,153	0	27,277	407	27,684	130,876
全国防災事業債	16,711	0	16,711	12	16,723	0
教育・福祉施設等整備事業債	133,767	741,700	46,491	558	47,049	828,976
一般単独事業債	13,729,491	2,297,500	2,048,678	80,880	2,129,558	13,978,313
辺地対策事業債	58,355	33,300	7,581	325	7,906	84,074
過疎対策事業債	1,510,631	316,400	201,146	6,654	207,800	1,625,885
財源対策債	9,355	0	2,796	44	2,840	6,559
減収補てん債	38,702	0	2,409	23	2,432	36,293
減税補てん債	10,213	0	7,247	4	7,251	2,966
臨時財政対策債	7,732,428	0	956,121	17,273	973,394	6,776,307
その他	84,667	0	7,865	796	8,661	76,802
合　　計	23,869,427	3,516,000	3,439,673	110,900	3,550,573	23,945,754

（参考：その他企業会計等市債年度末現在高　14,365,141千円）

第14図　市債現在高の年度別推移

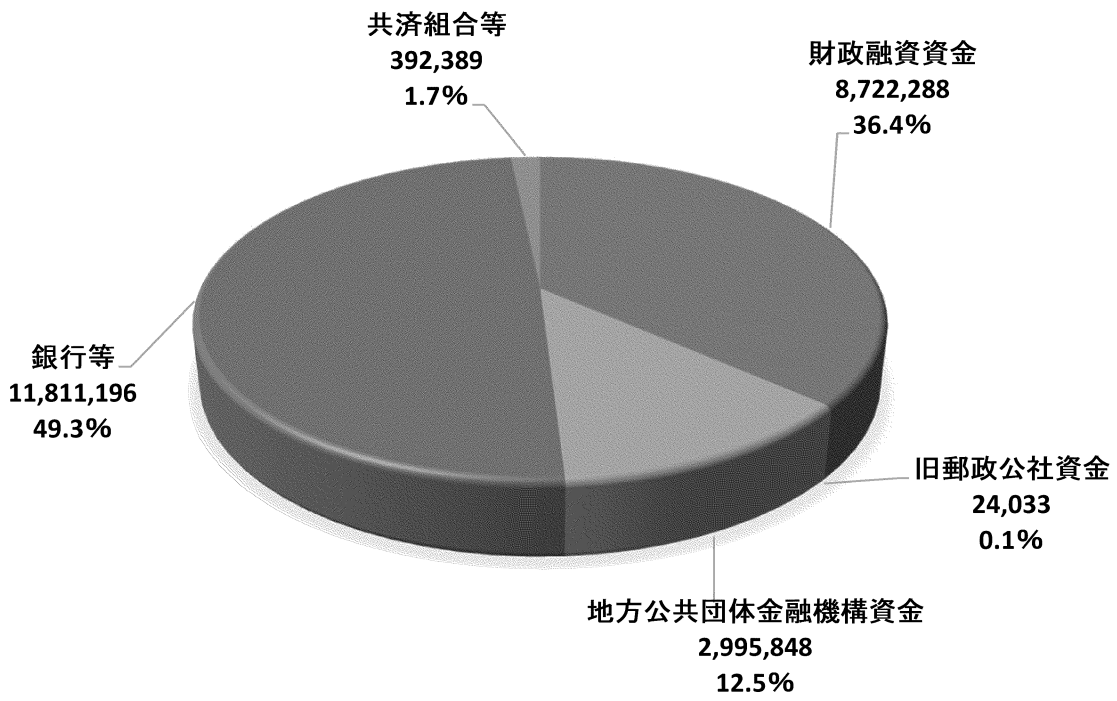


第15図　市債償還額と市債発行額の年度別推移



第16図　市債現在高の借入先別構成図

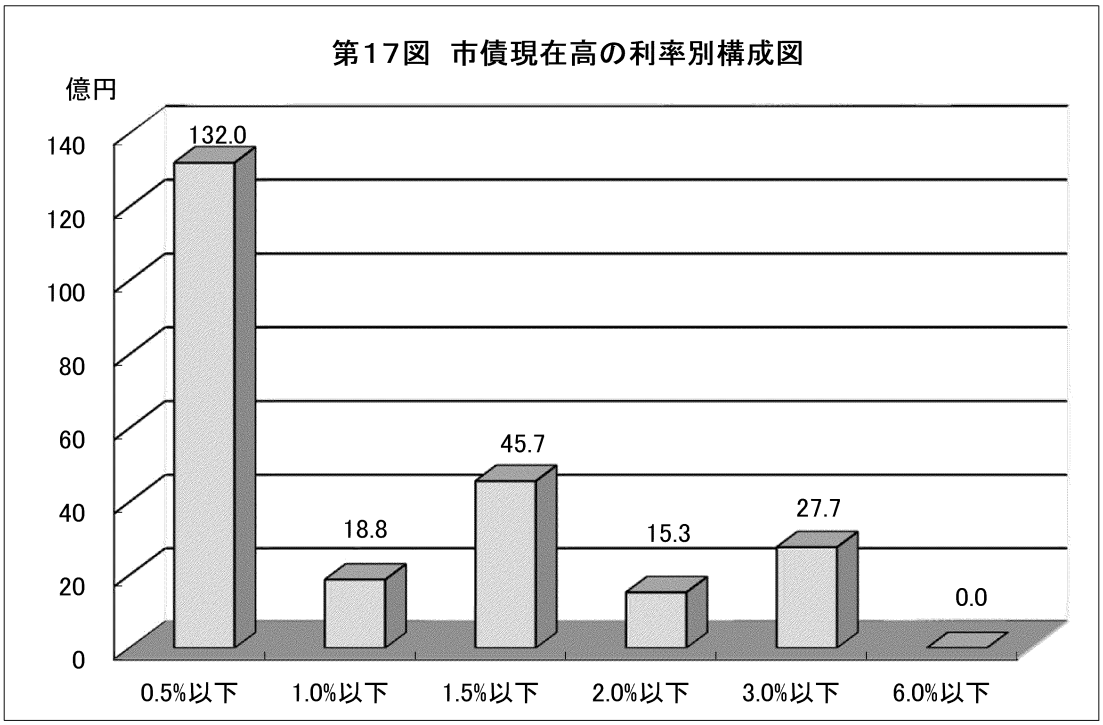
（単位：千円）



（単位：千円）

財政融資資金	8,722,288
旧郵政公社資金	24,033
地方公共団体金融機構資金	2,995,848
銀行等	11,811,196
共済組合等	392,389
合　　計	23,945,754

第17図　市債現在高の利率別構成図

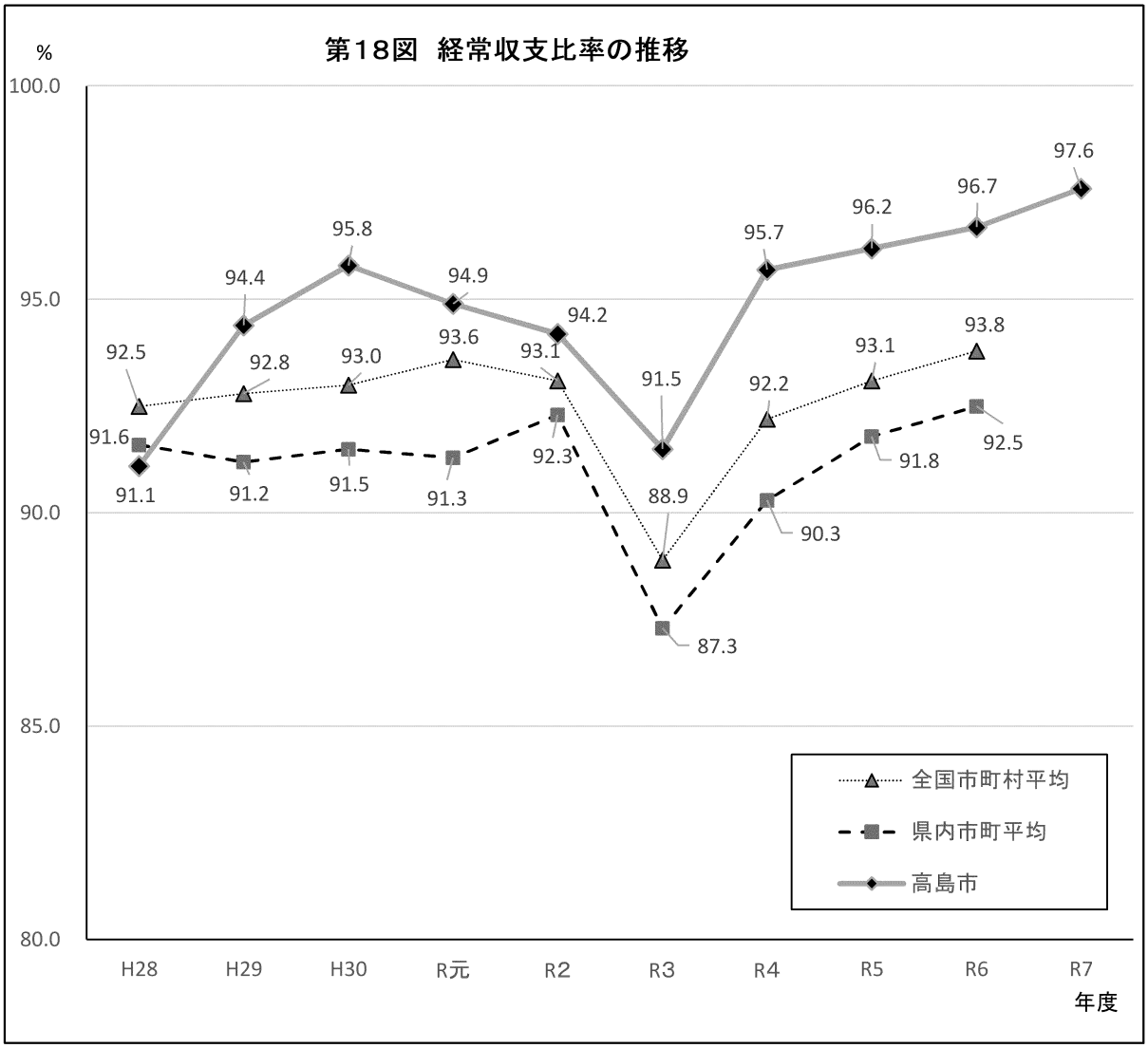


７．経常収支比率

経常収支比率は、前年度に比べ0．9ポイント上昇し、97．6%となりました。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源×100

経常収支比率は97．6%（前年度96．7%）で、対前年度から0．9ポイント上昇しました。これは、分母となる市税、普通交付税などの経常一般財源が増加したものの、分子となる人件費、扶助費などの経常的経費に充当する経常一般財源がより増加したことによるものです。



経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費といった毎年必ず発生する義務的経費に充当された一般財源額が、市税や普通交付税などの毎年経常的に収入される一般財源額に占める割合であり、自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の１つです。

この比率が低いほど、自由に使える財源が多いことになり、財政的にも余裕があると言えます。一般的に、市町では７５%以下が望ましいとされていますが、全国的にもほとんどの自治体がこの基準を大きく超えている状況が続いています。

本市においても、公営企業会計や特別会計への繰出金に充当する経常一般財源が大きいことや、扶助費などの社会保障関係経費の増加により、比率の上昇が続いています。

８．財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（自治体財政健全化法）」が平成１９年６月２２日に公布されました。
自治体財政健全化法では、
①実質赤字比率
… 普通会計の実質赤字比率
②連結実質赤字比率
… 公営事業会計まで含めた赤字の比率
③実質公債費比率
… 公債費による財政負担の度合い
④将来負担比率
… 市債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合
上記の4つの指標をもとに、地方自治体財政運営の健全化を判断することとしています。

【実質公債費比率】
経常的に見込まれる一般財源収入額（標準財政規模）に対して、その年度の実質的な公債費負担の大きさを示す指標で、公債費は、市の一般会計から直接返済している額だけではなく、公営企業会計（水道事業、下水道事業、病院事業）の公債費に充当した繰出金などを含め、直近３か年の平均値で求めます。
≪分析≫
公共施設の長寿命化事業や道路・橋りょう等のインフラ整備に合併特例事業債などの財政優遇措置のある市債を最大限活用してきたことにより、令和７年度は市債の元利償還額が増加し、前年度と比較して０．４ポイント上昇し７．１％となりました。
今後、新ごみ処理施設整備事業の財源として市債の発行を予定していることや、令和６年度が発行期限であった合併特例事業債の償還などにより数値の上昇が懸念されます。

【将来負担比率】
自治体が将来に支出しなければならない財政負担（負債）が、毎年経常的に見込まれる一般財源収入額（標準財政規模）の何倍にあたるかを示す指標であり、単年度にとどまらず、中長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標と言えます。
≪分析≫
緊急度の高い普通建設事業を進めるにあたっては、国・県の補助金や合併特例事業債など財政優遇措置のある市債を最大限に活用し、将来負担への影響緩和に努めてきたほか、将来の財政負担に備えて基金の積み立てを行ってきたことから、令和７年度も前年度に引き続き数値なし（－）となりました。
今後も市債残高の抑制などにより、将来負担への経費を抑えながら、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、健全な財政運営に努めていく必要があります。

（単位：%）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	県内市町平均（R6年度）
実質赤字比率	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
実質公債費比率	8.7	7.5	6.7	7.1	4.1
将来負担比率	－	－	－	－	－

（単位：%）

	※早期健全化基準	※財政再生基準
実質赤字比率	12.58	20.00
連結実質赤字比率	17.58	30.00
実質公債費比率	25.0	35.0
将来負担比率	350.0	